墨田区行政財産使用料条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>（通則）</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第225条の規定に基づく墨田区の行政財産の使用料（以下「使用料」という。）に関しては、別に<u>定めるもののほか</u>、この条例の定めるところによる。</p> <p>（使用料の額）</p> <p>第2条 使用料は、1月当たりの額により算出するものとし、その額は、財産の種類及び使用の状況に応じ、次の<u>とおりとする</u>。</p> <p>〔略〕</p> <p>〔略〕</p> <p>ア 〔略〕</p> <p>イ 建物の敷地に相当する面積の土地について、前号の規定により算出した土地の使用料に相当する額</p> <p>建物の一部を使用させる場合には、前号の規定により算出した当該建物の全部についての使用料に相当する額に、当該建物の述べ面積に対する使用面積の割合を乗じて得た額</p> <p>〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（使用料の最低限度額）</p> <p>第4条 前2条の規定により算出して得た1件の使用料の額が100円未満となる<u>場合における当該使用料の額は、100円とする</u>。</p> <p>（使用料の減免）</p> <p>第5条 区長及び教育委員会（以下「区長等」という。）は、次の各号の<u>いずれかに該当する場合は、使用料を減額し、又は免除することができる</u>。</p> <p>・ 〔略〕</p> <p>前2号に掲げるもののほか、区長等が特に必要があると認めるとき。</p> <p>（使用料の徴収方法）</p> <p>第6条 使用料は、行政財産の使用の許可を受けた者が<u>当該財産の使用を開始する日ま</u></p>	<p>〔同左〕</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第225条の規定に基づく墨田区の行政財産の使用料（以下「使用料」という。）に関しては、別に<u>定めるものを除くほか</u>、この条例の定めるところによる。</p> <p>〔同左〕</p> <p>第2条 使用料は、1月当たりの額により算出するものとし、その額は、財産の種類及び使用の状況に応じ、次の<u>各号の定めるところによる</u>。</p> <p>〔略〕</p> <p>〔略〕</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>ロ 建物の敷地に相当する面積の土地について、前号により算出した土地の使用料に相当する額</p> <p>建物の一部を使用させる場合には、前号により算出した当該建物の全部についての使用料に相当する額に、当該建物の延べ面積に対する使用面積の割合を乗じて得た額</p> <p>〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>〔同左〕</p> <p>第4条 第2条及び前条により算出して得た1件の使用料の額が100円未満となる<u>使用料は、これを100円とする</u>。</p> <p>〔同左〕</p> <p>第5条 区長及び教育委員会（以下「区長等」という。）は、次の各号の<u>一に該当する場合は、使用料を減額又は免除することができる</u>。</p> <p>・ 〔略〕</p> <p>前各号のほか、区長等が特に必要があると認めるとき。</p> <p>〔同左〕</p> <p>第6条 使用料は、行政財産の使用の許可を受けた者から、<u>使用を開始する日までにそ</u></p>

でにその全額を徴収するものとする。ただし、区長等が特別の理由があると認めるときは、納付すべき期限を別に指定し、又は使用料を分割して納付させることができる。

(使用料の不還付)

第7条 既に納めた使用料は、還付しない。ただし、公用又は公共用に供するため行政財産の使用の許可を取り消したときその他特別の理由があると認めるときは、区長等は、その全部又は一部を還付することができる。

(督促及び延滞金)

第8条 使用料を納付期限までに納付しない者に対しては、納付期限経過後20日以内に督促状を発行し、納付すべき期限を指定して督促するものとする。

2 前項の規定による督促を受けた者が指定された期限までに使用料を納付しなかったときは、当該金額につき年14.6パーセント(納付期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合で納付期限の翌日から納付した日までの日数によって計算して得た額の延滞金を徴収するものとする。

付 則

1・2 [略]

3 当分の間、第8条第2項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の特例基準割合(当該年の前年に租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。)が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセン

の全額を徴収する。ただし、区長等が特別の理由があると認めるときは、納付すべき期限を別に指定し、又は分割して納付させることができる。

[同左]

第7条 既納の使用料は、還付しない。ただし、公用又は公共用に供するため行政財産の使用の許可を取り消したときその他特別の理由があると認めるときは、区長等は、その全部又は一部を還付することができる。

[同左]

第8条 使用料を納付期限までに納付しない者に対しては、納付期限経過後20日以内に督促状を発行し、納付すべき期限を指定して督促する。

2 前項の規定による督促を受けた者が、指定した期限までに使用料を納付しなかったときは、当該金額につき年14.6パーセントの割合で納付期限の翌日から納付した日までの日数によって計算して得た額の延滞金を徴収する。

付 則

1・2 [略]

[新設]

トの割合を超える場合には、年7.3パー
セントの割合)とする。

付 則

- 1 この条例は、平成26年1月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の第8条第2項及び付則第3項の規定は、平成26年1月1日以後の期間に係る延滞金について適用し、同日前の期間に係る延滞金については、なお従前の例による。